2019 年度 (第 41 年度) 事業報告

自 2019.4.1~至 2020.3.31

2019 年度の日本経済は米中貿易摩擦の長期化、中東情勢の不安定など世界経済の先行き不透明な状況に始まった。消費増税前の駆け込み需要の反動減と、台風の影響により、個人消費動向は大幅に減少したものの、反動減が前回の消費増税時に比べ4割程度であったことから、個人消費の落ち込みは長期化しないと思われた。ところが、2020 年に入り、新型コロナウイルス感染症の影響で、インバウンドが減少し観光産業が落ち込み、さらに輸出入にも悪影響が出てくるなど、結果として業況は4四半期連続で悪化し、企業の投資心理は減退している。

京都市内においては、景気の足踏み感はあるものの、個人消費は堅調で全体として緩やかな回復 基調を持続していた。しかしながら、インバウンド需要を追い風に好調だった宿泊・小売などの観 光関連産業が、新型コロナウイルス感染症により観光客が減少し、深刻な影響を受けている。

このような情勢下、部会・委員会活動は、本年度からの新しい体制のもと、順調にスタートした。 部会活動においては、今までの活動を継続しつつ、部会ごとにそれぞれのテーマについて積極的 に取り組んだ。

委員会活動においては、日本全体を見渡し、幅広い分野のテーマについて「談論風発」に議論することをめざした。各委員会とも専門の研究者等から、現状・課題・方向性について幅広く学び、知見を広めることができた。経済活動だけでなく日本国家の在り方を論じようと設置された「憲法を考える研究委員会」や「道州制を考える研究委員会」においても多彩な講演やパネルディスカッションにより、来年度の会員相互の議論が期待できる段階に至った。

ただ、2月下旬からの部会・委員会活動の一部については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、延期あるいは中止となった。

また、2019 年 4 月下旬より本会ホームページ会員専用ページの Web 出欠管理システムの運用が始まり、従来に比べ、事務局業務の効率化が図られた。

以下は、各部会・委員会他の活動の概要である。

1. 総務部会

本部会は、担当する会務、財務、広報および事務局運営等の各分野において、適切な管理を心がけ、本会の円滑な運営と組織の活性化に向け取り組んだ。

特に本年度は、2019年4月下旬から運用を開始したWeb出欠管理システムをスムーズに定着させるべく、システムの調整と会員への周知・利用促進に取り組み、スピード感ある情報の発信と、事務局業務の効率化に努めた。

また、通常総会の議案資料や会報のペーパーレス化にも積極的に取り組み、Web 出欠管理システムの開始と併せて、ペーパーレス化による印刷費や郵送費、消耗品費の大幅な削減と事務作業の軽減に繋げることができた。

9月と3月に開催した新入会員を対象にした説明会では、新入会員との交流や意見交換にも力を 入れ、新入会員の本会活動への参加意識向上に繋げることができた。

2. 例会部会

本年度の定例例会は、講演形式で実施した。SDGs といった時代を反映したテーマの他、働き方改革やマーケティング、ベンチャー企業の画期的な取り組みなど、会員の興味・関心が高いテーマを取り上げ開催した。

例年に比べ、満足度の高いアンケート結果が多く、講演内容に対する出席者の評価は高かった。 ただ、例年よりも出席者は若干少なかったため、出欠未回答者に対して回答を促した結果、出席者 増加に繋げることができた。来年度も引き続き、多くの会員が参加し、満足するような例会運営に 努めたい。

3. 交流部会

本年度は、会員の相互理解や親睦、自己研鑽を目的に、1泊体制での北部視察の開催、企業の視察を中心とする企業ビジットを開催した。

北部視察では、国際フェリーの機能強化、クルーズ船誘致に力を入れる京都舞鶴港や、関西電力 (株)高浜発電所での原子力発電の現状の視察、地元の魅力を最大限に活かしたリゾートホテルやグランピング施設を訪問し、京都府北部地域の現状や課題、今後の可能性について改めて理解するとともに、会員間の交流・親睦を深める良い機会となった。

企業ビジットでは、タカラバイオ(株)を視察し、バイオ産業や遺伝子医療について理解を深め、参加者は新たな"気付き"を得ることができた。

また、全国経済同友会セミナーや西日本経済同友会会員合同懇談会といった他同友会主催の事業にも積極的に参加することにより、会員同士の懇親を深めることができた。

4. 青年政策研究部会

本部会は「強みを伸ばす」をテーマに、世の中の経営者は自身・自社の「強み」をどのように見出し、作り上げ、磨きをかけ続けているのかを学んできた。また例会がより濃厚な時間となるよう訪問例会を積極的に行い、五感で感じられるように心がけた。その結果、技術・仕組み・デザイン・独自性の高いサービスといった強みについて、各社が伸ばした背景や事例を学べた1年となった。

また京都青年団体会議の実行委員長を本会より輩出する年であり、畑元章副部会長を筆頭に、多くの部会員が1年かけて準備を進めてきた。今回でちょうど20周年を迎えた当日は、山田啓二氏((公財)京都文化財団理事長)にご講演をいただき、将来に対しての警鐘と、若手である私達への叱咤激励をいただいた。その後の交流会では参加した14団体で情報交換をする時間となり、有意義に終えることができた。

5. 支店長部会

設立5年目を迎えた本部会では、昨年度に引き続いて「外から見た京都」をテーマに活発な活動を展開した。計8回の例会を開催し、会員企業への訪問を通じた京都企業の理解、また伝統産業や酒、能といった京都の文化に触れる機会を創出することができた。

1月には、インフラ系企業に所属している部会員に登壇いただき、昨今の自然災害増加を受けた BCP をテーマに、パネルディスカッションを実施した。京都に支店を置く企業の支店長が、どの ように自然災害の対策を講じれば良いか、活発な議論を通じ新たな気付きを得ることができた。

〈委員会〉

1. 憲法を考える研究委員会

本委員会は、憲法全般について広く議論することを目的に、学識経験者等により、論点の抽出と 現在の議論の状況を学び、様々な論点について会員の活発な議論を行うべく、計4回の委員会を開催した。

第1回委員会では、憲法の成立過程を確認しながら、安全保障における現代の課題について基礎知識を学んだ。第2回委員会では、統治機構をはじめ、様々な課題について俯瞰した。第3回委員会では、GAFAなどの情報プラットフォーム企業における表現の自由や秘匿する権利の問題点について学び、どのような憲法典や解釈が必要かといった事柄について理解を深めた。第4回委員会では、各政治団体やマスコミの憲法改正案について比較検討し、その特徴と課題を洗い出し、議論すべきテーマを浮かび上がらせることができた。

2. 道州制を考える研究委員会

本委員会は、地方自治の在り方や広域連携の必要性などについて議論することを目的に活動を重ねた。学識経験者等から現在の地方自治や広域行政の状況、海外の事例を学び、論点の整理を行うべく、計5回の委員会を開催した。

第1回委員会では、道州制の検討経過を学び、課題・方向性を整理した。第2回委員会では、総務省より、2040年頃にかけて顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策についての報告を受け、深刻な課題が存在することを認識した。第3回委員会は、デンマークでの地方合併の事例を学び、地方自治を考えるためには、幼少期からの教育が重要であることを理解した。第4回・第5回委員会では、道州制・広域行政・大阪都構想についての基礎的な知識や、広域行政のモデルとなる関西広域連合について学んだ上で、広域自治体の最適規模について議論することができた。

3. 教育を考える研究委員会

20 世紀的な大量生産型の経済からクリエイティブ経済へのパラダイムシフトが進むなか、京都経済の未来を構築する高い志、卓越した創造力、優れた人格を兼ね備えた、新しい価値を創出できる人財を輩出する教育の在り方を様々な観点から研究した。

野田智義氏(大学院大学至善館 理事長)からは「日本から世界に問う、21世紀リーダーシップ教育のあり方」をテーマに、森本典繁氏(日本アイ・ビー・エム㈱ 執行役員研究開発担当)からは「AI の進化と人間の役割」をテーマに、柳川範之氏(東京大学大学院経済学研究科・経済学部 教授)からは「技術革新時代の教育のあり方」をテーマに、本会特別幹事の堀場厚氏(㈱堀場製作所代表取締役会長)から「潮目が変わる時代に教育はどうあるべきか」をテーマに、そして松山大耕氏(臨済宗大本山妙心寺退蔵院 副住職)からは「禅に学ぶ人の育て方」をテーマにお話しいただき、講師とともに活発な議論を行った。

1年間の活動を通じ、家庭教育、学校教育、企業教育のそれぞれについて、現在の日本の教育が 抱える課題は何か、世界の潮流のなかで日本の教育はどうあるべきか、そしてどの様な教育によっ て明るい京都のそして日本の未来を創っていけるのか、様々な観点から考究することができた。

4. キャッシュレス社会を考える研究委員会

本委員会は、キャッシュレス化の全体像を把握することを目的に委員会を2回開催した。

第1回委員会では、日本での現状と課題、キャッシュレス化を行う背景と理由、海外での事例、またキャッシュレス化の論点と最近の動きなど、基本的な知識を学んだ。第2回委員会では、LINE Pay の方を講師にお招きし、キャッシュレス決済事業者からみた日本の現状と課題、海外の動きを学び、QR コード決済の仕組みやサービス内容についての知識を深めることができた。

また第3回委員会では、経済産業省のキャッシュレス化の取り組みについて実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の関係で延期したため、来年度に開催したい。

5. 北部を考える研究委員会

本委員会は、広範囲なテーマを取り上げ、議論を行った。事業計画を踏まえ、また北部に拠点を置かない企業の会員にも多く登録していただき、「京都府北部地域の理解を深める」をテーマに活動した。

第1回委員会では、パネルディスカッションを実施し、北部の様々なテーマを取り上げ、強みと 課題を研究した。第2回委員会では、行政が考える北部地域の課題と施策を学んだ。第3回委員会 では、地域での課題と今後の可能性について、京都府北部地域の企業からご教授いただいた。

また、京都府と連携して『京都北部港湾の振興と整備に関する要望』を国土交通省に提出した。

〈 準会員組織 〉

企業幹部研究会

本研究会では、「新しい時代に向けた企業価値の創造」を年間テーマとし、講師例会、自主例会、 企業視察、合宿など多彩な活動を実施した。

講師例会では、本会理事である榊田隆之氏(京都信用金庫 理事長)から、会社経営で大事にしている価値観「理念・人・風土」や、それを醸成するための取り組みについて、具体的な事例を交えながら講演いただいた。

企業視察では、㈱井筒八ツ橋本舗を訪問した。本会常任幹事である津田純一氏(㈱井筒八ツ橋本舗代表取締役会長)から、経営幹部が従業員とどのように向き合い「響働」するかについて、お話しいただいた後、工場を視察した。

合宿例会では、静岡県のハラダ製茶㈱本社工場、ヤマハ㈱掛川工場、花の舞酒造㈱を訪問した。 静岡という土地柄を活かしビジネスを展開している3社を視察し、文化と生業の関係について改め て考える機会となり、大変有意義な合宿となった。特に、ハラダ製茶㈱では、製茶事業以外に葬儀 事業へ進出するなど、そのユニークな多角化戦略について伺うことができた。

本年度も、年間テーマに沿った多彩な企画により、充実した研究活動を実施することができた。

※会社名・役職等は開催時のもの

以 上